

日本共産党平塚市議会議員団



自治体の役割である住民福祉の増進を基本に施策の実施を

渡辺 敏光 議員

平成29年度予算編成方針と実施計画から

来年度予算編成方針により、市民の暮らしがどのように良くなるのか。

市長 子ども・子育て施策では、子育て世代包括支援センター設置による相談体制の充実、子供の発達支援や生活困窮世帯の子供の学習支援などに取り組む。

問 扶助費について、制度適用の厳格化を図るとあるが、今年度の対応を伺う。

市長 適切なサービスの提供と前例踏襲的に漫然と事務を行わないよう公正な運用に努める。

問 漫然という表現は問題ではないか。扶助費とはどのような性格のものか。

企画政策部長 人間としての営みを継続するための保障という意味合いがある。

問 どこを漫然と捉え、具体的に何をするのか。

企画政策部長 制度が変わる

請願・陳情を市議会へ

市民の皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。



る迷惑行為の禁止などを規定し、行政指導や罰則により抑止の効果が高まった。しかし、依然としてルールを守らない方がいるので、今後も周知していく。

問 大規模なキャンペーン実施への見解を伺う。

環境部長 年に4回、キャンペーンを実施している。粘り強く意識啓発したい。

高齢者による交通事故を減らすために

問 高齢者による悲惨な交

通事故が多発しているが、本市における運転免許証の自主返納数を伺う。

交通政策担当部長 27年は288枚、28年は11月末現在で367枚である。

問 市内は車がないと不便



良好な人事行政で、全体の奉仕者・住民の福祉の向上を

松本 敏子 議員

職員の「働き方・働かせ方改革」

問 職員数削減の根拠と時間外勤務手当約6億円の見

という声があるが、どのような認識をしているのか。

交通政策担当部長 公共交通が不便な地区があることは承知している。公共交通を利用しやすい環境の構築に向け、地域の方やバス事

業者と相談していく。

問 子供を事故から守るための取り組みが必要であると思うが、見解を伺う。

交通政策担当部長 さまざまな交通安全の取り組みを継続して行っていきたい。

問 特定事業主行動計画などに、有給休暇の取得促進や時間外勤務の削減など労働環境の改善目標を掲げている。また、行財政改革計画の財政見直しでは、人件費が31年度には、約7億円減額すると推計している。これらの計画はどのようにリンクするのか。

無所属

学童保育は就労支援の決め手

府川 勝 議員

学童保育は就労支援の決め手と考へ、積極的な施策を期待する

問 学童保育は、教育・保育の壁を取り除いて行政が一貫のシステムとして運営に

関与すべきである。現状は施設、子供の待遇、指導者の格差などの不平等にさらされている。行政は市内の38施設について待機児童を正確に把握し、希望者が全て入所できるようにすべきである。考

問 学童保育は、教育・保育の壁を取り除いて行政が一貫のシステムとして運営に

関与すべきである。現状は施設、子供の待遇、指導者の格差などの不平等にさらされている。行政は市内の38施設について待機児童を正確に把握し、希望者が全て入所できるようにすべきである。考

健康・こども部長 全ての学童クラブから毎月、児童の入退所の状況とともに報

告を受けており、11月1日現在、花水小学校区で11人、なでしこ小学校区で10人となっている。この2地区では、既存の学童クラブ

の分割により、待機児童の解消を図る予定である。

問 子供たちの滞在中は学習の手助けを行うべきである。そのためには、指導員

にもできる限り教職員経験者を配置し、子供たちが学習塾に行かない日、あるいは経済的事情で学習塾に行けない子供が学童保育において学習できるようにすべきである。考

健康・こども部長 放課後児童支援員は、教員、保

育

士、社会福祉士などの資格を有し、県が行う研修を修了した者と本市条例で定め

ており、厚生労働省の放課後児童クラブ運営指針でも、育成支援として、子供

が宿題、自習などの学習活

動を自主的に行える環境を整え、必要な援助を行うことが求められている。これら条例や指針に基づく育成支援が各学童クラブにおいて適正に実施されていると認識しているが、今後も周知していく。

問 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する

基準」では、専用区画面積は児童1人当たり約1.65平方メートル以上としている。市内では小・中学校に余裕教室がある。これを積極的に活用し、現状の市内38施設の格差を解消すべきである。考

羊水検査導入 十分な体制を「胎児選別」に危惧の声も

江口 友子 議員

問 羊水検査とは、胎児のダウン症候群の有無を調べる検査であり、近年、検査数が増え、結果を聞いて人工妊娠中絶手術を受ける人も増加している。市民病院で検査を実施するための条例改正を行っているが、既に検査を行っているが、このことを市長は知っていたか。

妊婦と「先輩家族」つながりシステムを

問 ニーズがあることを理

問 職員が元気でなければ住民福祉の向上や良好な行政運営といった全体の奉仕者である公務員の任務が果たせない。労働環境の改善について、見解を伺う。

総務部長 適正な配置に努めていきたい。

問 特定事業主行動計画などに、有給休暇の取得促進や時間外勤務の削減など労働環境の改善目標を掲げている。また、行財政改革計画の財政見直しでは、人件費が31年度には、約7億円減額すると推計している。これらの計画はどのようにリンクするのか。

問 特定事業主行動計画などに、有給休暇の取得促進や時間外勤務の削減など労働環境の改善目標を掲げている。また、行財政改革計画の財政見直しでは、人件費が31年度には、約7億円減額すると推計している。これらの計画はどのようにリンクするのか。

問 特定事業主行動計画などに、有給休暇の取得促進や時間外勤務の削減など労働環境の改善目標を掲げている。また、行財政改革計画の財政見直しでは、人件費が31年度には、約7億円減額すると推計している。これらの計画はどのようにリンクするのか。

問 特定事業主行動計画などに、有給休暇の取得促進や時間外勤務の削減など労働環境の改善目標を掲げている。また、行財政改革計画の財政見直しでは、人件費が31年度には、約7億円減額すると推計している。これらの計画はどのようにリンクするのか。

無所属議員



端 文昭 議員

な保育環境の確保のため、公設施設への移設を積極的に進めていきたい。

問 市民病院事務局長 受診者が自己決定するために必要な情報提供は、医療の立場から十分な体制を構築して

行っていく。

問 市民病院事務局長 受診者が自己決定するために必要な情報提供は、医療の立場から十分な体制を構築して



羊水検査体制整備を進める市民病院の産婦人科